

マス・コミュニケーションの機能分析の試み

宇 賀 博

本稿は、C. R. Wright, “Functional Analysis and Mass Communication,” *Pub. Opin. Quart.*, Vol. XXIV, No. 4, 1960. についての研究メモである。マス・コミュニケーションの機能理論（分析）を進展させるために、その理論および方法論上の問題のいくつかを探ぐってみようとする試みがうえの論文のねらいだ。ライトによれば、マス・コミュニケーション研究で、いわゆる「機能的な枠組」(functional framework)を使用する研究がふえてきているとのことだが、この傾向は、こんごの発展の如何によっては、マス・コミュニケーション研究を社会学的にしっかりしたものにするし、かつそのために有用な理論的枠組をめざすものとして期待が寄せられている。とはいっても、社会学者のいうように、アメリカ社会学の機能分析には問題が多くあることだし、そのまま無批判にマス・コミュニケーション研究の分野にもち込むことは避けねばなるまい。しかし、そういった面を割引いても——その克服はあとの仕事として、いちおう「機能的な枠組」を適用してみる試みが、マス・コミュニケーション研究を、学問的に、よりいっそう発展させるために必要なのではなからうか。

こういったマス・コミュニケーションの機能分析を試みるために、チャールス・C・ライトは、三つの特別な原則を提出した。その三つの原則とは——

(1)機能分析にあう項目 (items)。機能的アプローチを用いて説明が付き、そしてまた、各々のばあい提出される基本的な質問のフォーマル・ステイメントによって説明されうような種類のマス・コミュニケーション現象 (項目) を選び、

それらについて特殊化と集成化が必要である。

(2)体系的な機能的枠組のなかに諸仮説を組織づけること。マス・コミュニケーションの機能と逆機能についてのさまざまな仮説や発見がそのなかに位置づけられるような体系的な枠組の導入がこんごの調査や理論のためにとくに必要である。

(3)機能理論の用語で諸仮説を表現すること。たとえば、機能的要件 (functional requirement) や均衡モデル (equilibrium model) など、といった重要な機能主義の理論の立場から諸仮説を明確に公式化する必要がある。¹⁾

かくて、機能分析の三つの特別な原則があげられたわけだが、さらに議論をすすめるまえに、ここで、あらかじめマス・コミュニケーションとは何か、といったライト自身の定義の特徴をみておくと、有意義だ。マス・コミュニケーションとは何か。通俗的には、テレビ、映画、ラジオ、新聞および雑誌などの特定のマス・メディアを指す言葉として用いられているが、しかしこれらの技術的手段の使用は、必ずしもマス・コミュニケーションを意味しない。一例をあげると、政治集会の全国的なテレビ中継放送はマス・コミュニケーションであるが、医学生の小グループが手術を観察するために用いる有線閉回路方式のテレビ放送はそうでない。だから、近代的技术はマス・コミュニケーションの定義において必要な要素ではあっても十分な要素とはいえないのであって、それが識別されるのは、受け手の性質 (e.g. 異質性・匿名性)、コミュニケーションそれ自体 (e.g. 公示性・速報性・同時性)、および送り手 (e.g. 巨大な制度的機構) の三つの性格によってである。²⁾ 以上がライトの定義のあらましだ。

1

さて、機能分析とは何か。ここで、だいたいの定義をしておこう。ライトによると、機能分析とは、社会現象が一定の体系（個人、下位集団、社会および文化体系）の正常な活動、適応および調整にどのような影響を与えているか、その結果（consequences）について調べあげることだ。では、いったいどんな種類の社会現象にそれが適用されるのか。ロバート・K・マートンの例の「社会学における機能分析の範例」のところを参考までにあげると、「…分析の対象は、標準化された（すなわち、パターン化され、反復された）項目をなすということが基礎的要件である。たとえば、社会的役割、制度的パターン、社会過程、文化的パターン、文化的にパターン化された情緒、社会規範、集団組織、社会構造、社会統制の手段などの諸項目がそれである。」⁹⁾ところで、マス・コミュニケーションの機能分析の項目として、そのままこれらが使えるのだろうか。これでは余りにも広い。だから、われわれのばあい、第一の段階は、マス・コミュニケーションの機能分析のために、それにあった「標準化された項目」(standardized item)の明細表をつくりあげることがまず必要なのだ。それゆえ、そのための一步として、次の四つのタイプの項目がライト自身によって選ばれた。

社会過程としてのマス・コミュニケーションそれ自体。最も総括的ともいえる抽象のレベルだ。社会過程として、それは現代社会におけるパターン化され、反復されている現象である。だから、基礎的要件にてらしてそれ自体、機能分析の項目として選べる。このレベルでは、ひとくちに言って、マス・コミュニケーション形態は、一個人、下位集団、社会および文化体系に対して——どんな結果を与えているのか、といったことが研究の中心問題だ。だが、この問題の実証的な取扱はむづかしい。それには余りにも抱括的でありすぎる。このレベルで有効な方法が考えられるが、それは比較法と呼ばれているものだ。非産業社会 vs. 産業社会の比較や、同一の社会の前近代 vs. 近代

の比較など、それをとおしてコミュニケーション体系とその結果をしらべるやり方だ。しかし、「…こういった問題は、ごく思弁的な立場でしか論ずることができない。実験も、厳密な比較研究も不可能である。」けっきよく、このレベルでの機能分析は、それなりに重要な意義をもつが、単に思弁的方法のうえにたち、マス・コミュニケーションの実証理論という立場からは必ずしも有効とはいえず。

次に、マス・コミュニケーションの特定の**方法**(e.g. 新聞、テレビ)が、機能分析の基礎的要件にあり第二のタイプの項目として選ばれる。“新聞はどんな機能を遂行しているのか”。たとえば、W・ウィリーによって、ニュース、論説、backgrounding、娯楽、広告および百科辞書の六つの機能が指摘された。また、各メディアの機能(分化)は？各メディア(新聞、ラジオおよびテレビ)の報道の複合範囲はどんな“機能”と“逆機能”をもっているのか。このレベルのばあい、仮説の検証は、特定のメディアム(e.g. テレビ)をもたぬ社会(国)の状態だとか、一つのメディアムの正常な機能が妨害された状態(e.g. ストライキ)だとか、を実際に知ることであるといど有効だ。

さて、三番目は、特定のマス・メディアム(or 組織)の**制度**分析のレベルがそれである。たとえば、特定のマス・メディアム(or 組織)の反復的な、パターン化された運営の機能がこのレベルでの分析の主題である。ケース・スタディ、各メディアム(or 組織)の比較および直接の実験など、実際のデータを用いての仮説の実証がこれまでのうちでいちばん可能だ。

最後に、**基本的コミュニケーション活動**(basic communication activities)が機能分析の項目として選ばれた。マス・コミュニケーションによる“基本的コミュニケーション活動”はどんな結果をもたらしているのか。この第四番目のタイプこそ、マス・コミュニケーションの機能理論の未来を約束——ライトによると——する項目なのだ。それでは、基本的コミュニケーション活動とは、いったいどういう活動をいうのか。H・D・ラスウェルによると——

コミュニケーション過程は、社会において、次の三つの機能をもつ。すなわち、(1)環境の監視…。(2)環境への反応の際の各要素間の相互作用。(3)社会的遺産の伝達、といった三つの機能がそれである。⁴⁾

このラスウェルの範疇（監視・相互作用・文化の伝達）にいくぶん修正を加え、それにもう一つ**娯楽**という機能をつけ加えたものが、ここで、基本的コミュニケーション活動と呼ぶものだ。ライト自身の説明によると、監視 (surveillance) とは、その社会の内部および外部環境のなかでの出来事についての情報の収集とその配布をさし、たとえば、一般にニュース報道と呼ばれている活動がそれである。相互作用 (correlation) とは、ここでは環境についての情報の解釈と、その出来事に反応する際のとるべき行為の指令をふくめる。この活動の一部は、一般に論説もしくはプロパガンダと呼ばれるものである。文化の伝達 (transmission of culture) とは、一つの世代より他の世代へ、また集団のメンバーよりその新しいメンバーへ、社会的規範・情報・価値などの集団必需品を伝達する活動である。一般に、教育活動とみなされているものがそれだ。最後に、娯楽 (entertainment) とは、それがもたらす手段の効果に関係なく、楽しむことを第一の目的としたコミュニケーション活動のことである。⁵⁾

いうまでもなく、いまあげた四つの基本的コミュニケーション活動は、現代のマス・メディアが発明されるずっと以前から、どの社会でもなんらかの形でおこなわれていた。しかしながら、マス・メディアというものが存在するとき、これらの基本的な諸活動は必ずマス・コミ形態をとるものだ。だから、他の形態のコミュニケーションによらないで、マス・メディアによるばあい、基本的コミュニケーション活動はどういうちがった結果をもたらすか、というのが、ここでの問題——最も単純な形で——なのだ。たとえば、対面的 (face to face) な伝達とちがって、マス・コミュニケーション過程を使ったばあい、“監視”はそれとはどちらがった結果をもたらすか。異質で、匿名の受け手大衆に、無差別、同時かつ公然とニュースが報道されるばあい、それがどんな結果をもたらすのであろうか。また、マス・コミュ

ニケーション活動としての解釈、文化の伝達および娯楽は、同様にどんな結果をもたらすのだろうか。だから、われわれの次におこなわねばならぬ仕事といえば、こういったコミュニケーション活動をとりあげ、その各々についての機能の**明細表** (inventory) を作成することである。

2

しかし、この明細表の仕事にとりかかるまえに、“機能”の概念をいま少しばかりはっきりさせておくことが大切だ。とくに、R・K・マートンは“機能”の概念をめぐる二種類の混乱のあることを指摘した。この混乱の指摘は、社会学的にいったいそう重要なことである。

(1)社会学的項目が、それを含めた社会体系または文化体系に対して果す**積極的**貢献に社会学的観察を限定する傾向。

(2)**動機**という主観的範疇と**機能**という客観的範疇を混同する傾向。⁶⁾

この二種類の混乱がそれだ。それゆえ、こういった混乱をなくするために、適切な概念的区別が必要である。少しながくなるがマートンの言葉を引用すると、

第一の問題には、**多様の結果** (multiple consequences) および**総結果の正味の差引勘定** (a net balance of an aggregate of consequences) という概念が必要である。

機能 (function) とは、一定の体系の適応ないし調査を促う観察結果であり、**逆機能** (dysfunction) とは、この体系の適応ないし調整を減ずる観察結果である。……

どのような場合であれ、項目は機能的結果と逆機能的結果をとともにもつので、総結果の正味の差引勘定を評量する基準を引き出さねばならない困難かつ重要な問題が生ずるのであろう。……

第二の問題 (動機と機能を混同しやすい結果生ずる) では、主観的目論見と客観的結果との一致する場合ならびに両者の喰い違う場合の概念的区別を導入する必要がある。

顕在的機能 (manifest function) とは、一定の体系の調整ないし適応に貢献する客観的結果であって、しかもこの体系の参与者によって意図され認知されたものである。

これと関連して、**潜在的機能** (latent function)

とは、意図されず、認知されないものである。⁷⁾

社会学では、いまさら、あらためて述べるまでもなく、これらの概念区別（機能・逆機能、顕在的機能・潜在的機能）は、すでにそのすぐれた共有の財産となっている。

さらに、明細表をつくるにあたって、もう一つ大事なのは機能の働く「単位」(unit) についての認識である。これが重要なのは、とくに次のような理由からだ。

われわれは、「社会」全体に対して果している機能だけに分析を限定する場合に伴う困難を述べた。というのは、項目は或る個人や下位集団にとっては機能的であるが、他の個人や下位集団にとっては逆

機能的だからである。それ故に、一定の項目が特定の結果を及ぼす或る範囲の単位—さまざまな地位にある個人、下位集団、包括的な社会体系および文化体系を考察せねばならない。⁸⁾

すでに、機能分析とは何か、という定義のところで、「一定の体系（個人、下位集団、社会および文化体系）」と書いておいたが、この「単位」についてのマートンの考え方をそのまま借りたわけだ。マス・コミュニケーション過程を用いたばあい、「基本的コミュニケーション活動」（ラスウェルの三つの機能プラス娯楽）はどんな結果をもたらすのか。ライトは、この第四番目の設問に、うえにみた結果（機能）の区別と「単位」（体系）のレベルを組込んでより精密化するのだが、その

1. マス・コミュニケーション活動：監視

	社会	個人	特定の 下位集団 (e.g. 政治エリート)	文化
機能 (顕在的および潜在的)	警告的機能： 自然の威嚇 攻撃；戦争	警告的機能 手段的機能	手段的機能： 権力に役立つ情報	文化的接触) 文化的成長)の助成
	手段的機能： 経済およびその 他の制度に必要な ニュース	威光の附加： オピニオン・リ ーダーシップ	発見機能： 破壊的および逸 脱的行動の認知	
	倫理化	地位附与	世論の操作： モニター 統制	
逆機能 (顕在的および潜在的)	安定の威嚇： “よりよい”社会 についてのニュー ース パニックの促進	不安 私事化 無関心 麻酔	権力の合法化： 地位附与 権力の否定： 現実のニュース “敵の”プロガパンダ 暴露	文化的侵略の許容

かれの“公式”は、

マス・コミュニケーション活動—

監視（ニュース）
相互作用（論説活動）は、
文化の伝達
娯楽
社会
下位集団 に対して、どんな
個人
文化体系
顕在的 機能
および および をもたらしているか、
潜在的 逆機能

というのがそれである。⁹⁾ 機能の明細表というの

は、けっきよく、この“公式”にもとづいてつくられるわけだ。結果（機能）の区別と「単位」（体系）のレベルとを組込んだことは、“公式”をたいそうみり多いものにしてている。（1～4表は、ライトの作成した明細表である。もちろん不完全なもの。）

それでは、マス・コミュニケーション活動は、それぞれの体系（単位）に対して、いったい、どんな機能と逆機能をもっているのだろうか。たとえば、監視のばあい、その機能と逆機能は？それぞれの体系（単位）にとってはたしてどうか。それは、とくに全体社会のレベルで考えたばあい、少なくとも二つの機能をもつのではなからうか。ライトによると、第一に、それは、しばしば社会

の外部からの威嚇や危険——台風や武力攻撃 etc.——の切迫についての警告をスピーディに与えてくれるという機能がある。まえもって警告をうければ、それだけに動員体制をとり、破滅をできるだけ避けることができるのである。また、警告は、マス・コミュニケーションによるばあい、ときにはエガリタリアニズム——危険を避けるための機会がだれにでも平等に知らされ、与えられているといった意識——を一般大衆にうえつけるという潜在的な機能をもつ。第二に、それは、社会の日常の制度的活動——株式取引、船舶および航空機の運航 etc.——のための手段として役立つということである。このように、監視は、おおまかにい

って、警告的機能と手段的機能という二つの機能をもつことが指摘されるのである。

次に、個人のレベルではどうか。第一に、社会の福祉が個人のそれと一致する限り、警告的機能も手段的機能もそのまま個人のレベルへ持ち込める。第二に、もっと個人的な型の効用といったものが、いくつか認められる。たとえば、B・ベレルソンは、1945年に、ニューヨーク市のある地元新聞のストライキの際に、新聞が手に入らなくなったとき、人びとは何を“失った”かを研究した。これらの市民にとって、新聞のもつ一致した機能は、日常の出来事——ラジオの番組、映画、地元商店の売出し、船の出港、死亡および最近の流行

2. マス・コミュニケーション活動：相互作用

	社会	個人	特定の下位集団 (e.g. 政治エリート)	文化
機能 (顕在的および潜在的)	動員	能力の準備： ニュースの消化	権力の保持	文化的侵略の阻止
	社会の安定への威嚇に対する阻止機能 パニックの阻止	阻止： 刺激過剰 不安 無関心 私事化など阻止		文化的一致の維持
逆機能 (顕在的および潜在的)	社会的同調主義： 社会批判を避けると社会の進歩が妨げられる	批判的能力を弱める逆機能 受動化の増大	責任の増大	文化的成長の阻止

etc. —— についての情報源としてであった。けっきょく、日刊新聞を“失った”とき、人びとは毎日の生活の手段を失った。第三に、情報に通じようと努力する者に**権威**を与えるといった機能をもつ。その情報が社会にとって重要であればあるほど、社会のなかでのかれの権威がたかめられるのである。しばしば、地域的ニュースを注意の対象として選ぶ者は、その地域社会における地方的オピニオン・リーダーとなり、より広い社会の出来事に注意を向けている者は、コスモポリタンの影響者として働くのである。

ほかに、ラザースフェルトとマートンは、マス・コミュニケーションの二つの機能を指摘した。それは、監視（ニュース）のばあいにとくはあてはまるのではないか。その機能とは、**地位の付与**と社会的規範の補強（倫理化）である。地位の付

与とは、ある人について、なんらかの好意的なニュースが報道されると、その人の社会的地位があがるといった事実をいうのである。これは調査によらずとも、日常の経験から明らかである。このため、現代社会では広告やPRが重要視されている。また、逸脱行動を新聞のクルセードなどで大勢のひと目にさらすばあい、社会の統制力を補強することになり、マス・コミュニケーションはさきに述べた倫理化機能をもつことになる。これらの逸脱の事実は、社会の多くのメンバーによって、すでに個人的には知られていたかも知れない。しかし、それがマス・コミュニケーションによってひとたび暴露されると、大部分の人が、違反を非難し、個人的な倫理基準よりも社会的な倫理基準を支持せざるをえないような社会情勢がうまれる。マス・コミュニケーションは、匿名性のため、

逸脱行動をインフォーマルな対面的関係で発見し、取締ることがむづかしくなった巨大な都市社会においてとくにその統制機能をもつのである。

マス・コミュニケーションによる監視は、社会や、また個人にとって、機能だけでなく逆機能といったネガティブな結果をもつ。第一に、無検閲のニュースは、ばあいによっては既存の社会構造を威嚇する可能性をもっている。たとえば、他の社会の状態やイデオロギーについての情報は、自

国の状態とのいまいましい比較となり、それによって変革への圧力となるかも知れない。第二に、なんら説明なしにいきなり警告されるとき、受け手大衆のあいだでパニックを引き起こすばあいがしばしばある。たとえば、オーソン・ウェルズの「火星からの侵入」というラジオ番組が実際のニュースだと信じ込まれ、多くの聴取者に恐慌的な反応を引き起こしたことが、H・キャントリルその他の人たちによって報告されている。また、こ

3. マス・コミュニケーション活動：文化の伝達

	社会	個人	特定の下位集団 (e.g. 政治エリート)	文化
機能 (顕在的および潜在的)	社会的結合の強化： 共通の規範、経験 などの基盤の拡大	統合： 共通規範への露 出	権力の拡張： 社会化の別の手 段	標準化
		異質化の阻止		文化的一致の維持
	アノミー阻止	アノミー阻止		
	社会化の継続： 学校のような制度 をはなれたのちも 成人に			
逆機能 (顕在的および潜在的)	“大衆”社会化	社会化過程の非人 格化		下位文化の発達を 妨げる

4. マス・コミュニケーション活動：娯楽

機能 (顕在的および潜在的)	大衆のための休息	休息	権力の拡張： 生活の他の領域 での統制	
逆機能 (顕在的および潜在的)	社会への無関心： 社会的行為の忌避	受動化の増大 “趣味”の低下 逃避		芸術性の低下： “大衆文化”

ういった逆機能は、個人のレベルでも同じように認めることができる。第一に、危険の切迫についての情報は、警告機能をもつかわりに、受け手のこころのうちに**不安**——たとえば、戦争神経症——をたかめたりするのである。第二に、“情報の洪水”という言葉があるように、あまりニュースが多すぎると**私事化**と呼ばれる現象がおこる。情報の洪水に圧倒されてしまうと、自分の狭い私生活上の問題にしか注意を払わなくなるといった逆機能をうむものだ。第三に、マス・メディアのニュースにたえず接していると、やがて無関心と呼ばれる状態がうまれる。たとえば、情報に通じた市民であることは、行動的な市民であることと同

じだ、といった錯かくが植えつけられる。よく知られているように、ラザースフェルトとマートンは、こういった状態を**麻酔的逆機能**——前述の二つの機能に加えて——と名づけた。¹⁰⁾

さらに、監視は下位集団にとってどうか。その機能と逆機能は？ 政治的エリートのばあいを例にとって考えてみよう。たとえば、かれらにとって、その情報が**権力の維持**にプラスである限り、機能的だ。そのほか、逸脱行動や、また可能的な破壊行動の**発見**がそれによって容易になるから、世論を**モニター**（おそらく統制）したりして予防を置をまえてとりうるわけだ。また、かれらの政治的態度や行動が、マス・メディアによって

注目されると、地位付与の過程をとおして、その権力の地位がたかめられ、合法化される。それでは、次に、逆機能はどうか。たとえば、戦時下で、敗北のニュースが指導者の勝利の叫びと矛盾するばあいとか、敵のプロパガンダが支配者の権力の破壊を目的としているばあい、パワー・エリートの権力の座がそれによって威嚇にさらされ、逆機能として働く可能性もある。

最後に、文化体系に対してはどうだろうか。いくつかの機能が考えられるが、ひとくちにあって、他の文化についての種々の情報は、その社会の文化をより豊かなものにするし、こういった他の文化との接触によって、その社会の文化は適応性と成長性を増すのである。しかしその反面、他の社会の文化——たとえば、共産主義の文化——についての無検閲のニュースは、既存の文化を侵害し、やがては破壊するといった逆機能をもちうるのである。

マス・コミュニケーション活動は、それぞれの体系(単位)に対して、どんな機能と逆機能をもっているか。まずその一つ、監視についてごく簡単に考察してみた。だが、そのほか、相互作用、文化の伝達および娯楽といった諸活動が残されている。それらは、どんな機能と逆機能をもっているのだろうか。これについては2~3表をみていただきたい。もちろんライト自身もいっている通り、不完全なものだ。さて、十分な余裕もないので、この議論はここでいちおううち切ることにして、最後に、ライトの三番目の原則に移りたい。

3

マス・コミュニケーションの結果のすべてがすべて機能分析の対象だというわけではなく、体系(単位)の維持・存続と密接なかかわりあいのある限りにおいてのみ、それが機能分析の対象として選ばれるということだ。それでは、機能分析の基本的なパターンあるいは論理とはいったいどういうものなのか。たとえば、さいきん、機能分析の論理についてすぐれた論文を書いたC・ヘンペルによると、

分析の対象は、一定の体系 s (e.g.生きた脊椎動物

の体)に起っているところの相対的に一貫した特徴または性向(e.g.心臓の鼓動)である、“項目” i である。そして、その分析の目的は、体系 s が、ある状態すなわち内的な条件 c_i と外的な条件 c_e として示される環境において存在すること、しかもそういった条件 c_i と c_e (一括して c で示す)のもとで、特徴 i が、体系 s の“欲求”や“機能的要件”、つまり体系がじゅうぶん効果的に、正しい秩序で維持されるのに必要な条件 n を満たす効果をもっている、といったことを示すのがその目的である。¹¹⁾

この公式のなかの用語を、ヘンペルにしたがって、ややふえんすると、たとえば、項目 i は、部類 I を構成するいくつかの項目のなかの一つであり、部類 I は、機能的にお互に同等な、つまり体系が正常に機能するために必要な条件 n を満たすのにだいたい等しい効果をもつと考えられる、いくつかの部類のなかの一つと定義される。

かくて、われわれは、時間 t において、体系 s が種類 c の状況で十分に機能しているばあい、しかもそれが条件 n を満たす限りにおいてのみ、状況 c で十分に機能しうるばあい、時間 t において部類 I のある項目 i が必ず存在し、そしてその項目 i (あるいはその同等物)は、上述の条件のもとで体系 s の機能的要件をなしている、といった議論をたてることができる。ところで、われわれは正常な機能の状態という言葉をなんら定義しないで使ってきたが、体系の正常な機能というばあい、それはいったいどういうことなのか。この問題は、機能分析で最もむづかしい問題の一つだ。ヘンペルのいうように、単にある一つの状態のみがノーマルな機能であるといった考え方よりも、存続や適応の基準との関係において、十分な遂行(performance)を規定しているところのある状態の範囲 R を考える方がよいのではなからうか。基準を具体化することは、ケース・バイ・ケースで一つの問題にちがった解答を提出することになるが、もし分析者が均衡モデルや体系の自己調整についての一般的な仮説を採用するなら、それに対して一つの解答が、それ自体の研究から引き出されうるのではなからうか。この自己調整の仮説は、ごく簡単にいうと、その内部あるいは外部の環境の変化から生ずる多くの機能的要件を満たすために必要な諸特徴を発展させることによって、

体系がそれ自体に適用するといった考え方をいうのだが、たとえば、一定の体系 s を研究するばあい、その存続あるいは適応の基準は、

……ちょうど体系 s が、範囲 R のある状態を存続させ、その混乱を回復させるばあいのように、体系 s が“正しい秩序のなかで存続”し、または“変化する条件のもとで正しく適応”する、といった条件のもとで、体系 s のある可能な状態の部類または範囲 R を記述することによって示されるのである。それゆえ、範囲 R に関しての体系 s の欲求、すなわち機能的要件は、体系が R のある状態を存続させ、回復させるのに必要な条件なのである。そして、体系 s におけるある項目 i の、 R に関する機能は、そういった機能的要件の充足に影響を与えている i' s からなっている。¹²⁾

さて、以上の予備的知識をもとにして、最初へのべた機能分析の三つ目の原則をマス・コミュニケーション活動に適用したばあいはどうか。たとえば、監視活動に自己調整 (self-regulation) の仮説を適用すればどうなるか。テレビや、ラジオのニュース放送、新聞のニュース報道、あるいはニュース映画など、これらさまざまなマス・コミ形態のニュース報道は、さきへのべた用語でいうと項目 i でしめされる。ひとまとめにいうと部類 I である。いま、これらの諸項目は、機能的に言えば等質物——ニュース報道という点で——であるといった仮定をもとに、単位 (体系) を個人にとって議論をすすめてみよう。そのばあい、条件 c は現代社会の諸条件であり、そこに起るいろんな重要な出来事は個人のファースト・ハンドの経験を越えることが多い。まず命題(1)として、

個人 s が、多くの重要な出来事が直接に観察できる環境の外で起る現代社会 c において、十分または正常な機能の状態 R を維持しつづけるためには、マス・メディアのニュース i が十分な形でかれに利用できなければならない。

もっとも、“正常な機能”とはどういうことかを定義しておく必要があるだろう。たとえば、個人が環境に打ち勝つのに十分な情報をもっている状態だとか、あるいは環境の出来事についての十分な情報をもっているとその個人が考えている状態だとか、といった定義がなされているかも知れない。

いま、関心が正常な状態がみだされたとき、個人のとりそうな行動を予測することにあるから、かりに後者の定義を選ぶとすると、個人の目的行動というものは、客観的な状況それ自体と同様にその状況の個人的 (主観的) 定義によって動機づけられる、ということだ。それゆえ、いま、この主観的な定義を採用することにして、命題(1)を表現しなおしてみると、

(2) 所与の時間 t において、個人 s が正常な状態 R で活動しており (その個人自身が環境における出来事についての十分な情報をえていると考えている状態にあり)、しかも、その状態が、現代社会で、マス・コミュニケーション活動 (監視 I) と接触する限りにおいてのみ維持されるとすれば、マス・コミュニケーションによるニュース i は、時間 t において必ず存在し、またその個人にとってそれが利用しうるものでなくてはならない。

次に、自己調整の仮説をもち込むと、

(3) 個人が i (従来からのニュース源) から遠ざかったり、それと衝突したりして、正常な状態がみだされるならば (すなわち、環境における出来事について十分な情報がえられないとその個人が考えている状態にあるならば)、その個人は、機能的に i の等価物 (別のニュース源) をもとめることによって正常な状態 R に復帰すべく反応する。¹³⁾

一般に仮説には検証が必要だが、この仮説は、いったい、どういう状況において検証されるだろうか。まず第一の方法は、実験的にニュース i を操作するやり方である。実験グループを i から疎遠にするとか、あるいはそれと衝突する条件をつくったばあい、正常なパターンがどうみだされるか、実験グループないの各メンバーの行動をしらべるやり方である。それによって、各個人の自己調整のメカニズムがどう働くかがわかるのではないか。次に、第二の方法は、ニュース報道が実際になんらかの仕方で妨害——たとえば、新聞のストライキ——されたとき、ベレルソンが行ったような研究がそれだ。日常のニュース源を突然なくした不安な状態で、各個人ははたしてどういったコミュニケーションをとるのであろうか。最後に、第三の方法は、マス・メディア (ニュース報道) への接触に関して、個人の所属階層とか学歴とかのちがいで、個人のコミュニケーション

ョン行動がどちらがっているかを分析することだ。また、マス・メディアとの接触をもたぬ、あるいはもてぬ人びとのぼあい、はたしてどういう形態でニュースをえているのであろうか。こんな分析をしておく、マス・コミュニケーションによるニュース報道がとだえたとき、それに代って自己調整のメカニズムがどう働くかがわかるのではないか。

いま、自己調整についての議論を終えるにあたって、最後に一つ、だいじなことを指摘しておく。たとえば、これまで、われわれはコミュニケーション活動（監視、相互作用、文化の伝達および娯楽）をそれぞれがバラバラに別個に存在するものとしていちおう扱ってきた。しかし大切なのは、ラスウェルの立場がそうであるように、「ここにおける立場は、コミュニケーション活動を分解することなく、コミュニケーション活動を総合的な社会過程との関連においてとらえ、それを一つのものとして観察することである。」¹⁴⁾一つのメディアムはいくつかの活動を同時におこなっているし、ある活動の遂行というものは他の諸活動にとって結果である、ということができるかも知れない。このように、コミュニケーション諸活動を相互の関連においてとらえると、さらに、次のようなことが指摘されうるのではないか。たとえば、監視活動は、かりにそれが個人に逆機能的な効果——不安——を与えたとしても、もう一つの活動（たとえば、相互作用）によって、あるていど操作されかつうち消されるし、また、他の活動（たとえば、娯楽）によって“休息”効果もたらされ、不安が解消させられるといったこともある。マス・コミュニケーション活動そうごのあいだに自己調整のメカニズムが働いているのだ。別の言葉でいうと、「一つのマス・コミュニケーション活動の機能というものは、その大部分、他の活動もたらした逆機能を最少限にし、かつ解消させるところの**社会的メカニズム** (social mechanism) として説明されるのである。」¹⁵⁾これが三つ目の原則を適用してえたライト自身のいちおうの結論であった。

こんごの研究に役立てたいとおもい、また、わ

たし自身の勉強の意味で、以上のように研究のノートをもとめてみた。いろいろと学ぶことが多かった。マス・コミュニケーションは、現代社会において、いったい、どんな機能をはたしているのであろうか。マス・コミュニケーションの研究は、“効果”の問題からでなく、“機能”の問題から近づかない限り、社会学的にいて、これを有効な枠組のもとに組み立てることができぬのではないか。「体制」構造と“機能”の問題だ。ライリー流の「体系」構造とは別の次元においてだ。いま、ライトの“機能分析”にそれをもとめたのではない。やはりかれの機能分析はアメリカ社会学の枠内にとどまるものだ。しかし、これから何かそのための手がかりが引き出せぬだろうか。かりに、個人—小集団—組織—体制といったふうに「単位」をとったばあいはどうだろうか。さらに、前近代—近代—超近代（現代—超現代）の時間軸をそれにかっ合せた「構造」を考えてみたばあいはどうか。そして、自己調整の仮説と対決しながら、いまいちど、“機能分析”の克服を考えてみるとすくわれないだろうか。

- 注 1) C. R. Wright, “Functional Analysis and Mass Communication”, *Pub. Opin. Quart.*, Vol. XXIV, No.4, 1960, p. 604.
 2) *Ibid.*, pp. 604-605. また、C. R. Wright, *Mass Communication: A Sociological Perspective*, Random House, 1959. 小林訳, 9~11頁参照。
 3) R. K. Merton, *Social Theory and Social Structure*, Rev. & Enlarged Ed., Free Press, 1957, p. 50, 森東吾他訳, 45頁。
 4) H. D. Lasswell, “The Structure and Function of Communication in Society”, in W. Schramm (ed.), *Mass Communications*, Univ. of Illinois Press, 1960, p. 130. 邦訳, 8~9頁, および27頁。
 5) Wright, *op. cit.*, p. 609. また、小林訳, 前掲書, 15-25頁参照。
 6) マートン, 前掲書, 45-46頁。
 7)・8) 上掲書, 46頁。
 9) Wright, *op. cit.*, p. 610.
 10) P. F. Lazarsfeld & R. K. Merton, “Mass Communication, Popular Taste and Organized Social Action”, in W. Schramm (ed.), *op. cit.*, pp. 497-502. 邦訳, 241-251頁。
 11) C. Hempel, “The Logic of Functional Analysis”, in N. Gross (ed.), *Symposium on Sociological Theory*, Evanston Ill.,

- Row, Perteroon, 1959, p. 280.
12) *Ibid.*, p. 296.
13) Wright, *op. cit.*, p. 618.

- 14) ラスウェル, 前掲書, 8頁。
15) Wright, *op. cit.*, pp. 619-620.
(1962. 11. 15)